

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,810,313,888	固定負債	10,494,540,324
有形固定資産	29,011,110,568	地方債等	8,386,543,633
事業用資産	14,909,853,085	長期未払金	-
土地	6,641,075,535	退職手当引当金	536,608,647
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,571,388,044
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,349,907,530
建物	16,871,301,212	1年内償還予定地方債等	953,464,523
建物減価償却累計額	△ 8,939,424,338	未払金	139,855,268
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	775,231,659	前受金	285,000
工作物減価償却累計額	△ 448,085,489	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	170,606,230
船舶	164,771	預り金	67,622,795
船舶減価償却累計額	△ 164,771	その他	18,073,714
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,844,447,854
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,115,887,011
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,796,055,464
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,754,506		
インフラ資産	13,263,712,524		
土地	2,076,312,349		
土地減損損失累計額	-		
建物	337,757,248		
建物減価償却累計額	△ 214,034,819		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,883,958,056		
工作物減価償却累計額	△ 18,828,328,606		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,499,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,549,296		
物品	3,264,322,129		
物品減価償却累計額	△ 2,426,777,170		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,168,047,730		
ソフトウェア	10,792,682		
その他	1,157,255,048		
投資その他の資産	1,631,155,590		
投資及び出資金	297,670,593		
有価証券	91,984,393		
出資金	205,336,200		
その他	350,000		
長期延滞債権	59,876,075		
長期貸付金	52,397,859		
基金	1,187,836,908		
減債基金	-		
その他	1,187,836,908		
その他	36,647,679		
徴収不能引当金	△ 3,273,524		
流動資産	4,353,965,513		
現金預金	2,572,362,139		
未収金	451,049,685		
短期貸付金	-		
基金	1,305,573,123		
財政調整基金	1,167,858,424		
減債基金	137,714,699		
棚卸資産	25,789,202		
その他	168,456		
徴収不能引当金	△ 977,092		
繰延資産	-	純資産合計	24,319,831,547
資産合計	36,164,279,401	負債及び純資産合計	36,164,279,401

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	12,856,815,453
業務費用	6,924,797,881
人件費	2,682,216,098
職員給与費	1,939,613,208
賞与等引当金繰入額	166,381,230
退職手当引当金繰入額	396,169
その他	575,825,491
物件費等	3,911,197,506
物件費	2,521,156,953
維持補修費	233,868,462
減価償却費	1,155,954,479
その他	217,612
その他の業務費用	331,384,277
支払利息	81,759,556
徴収不能引当金繰入額	3,397,598
その他	246,227,123
移転費用	5,932,017,572
補助金等	5,158,055,834
社会保障給付	766,740,000
その他	7,221,738
経常収益	2,519,245,294
使用料及び手数料	2,093,546,817
その他	425,698,477
純経常行政コスト	10,337,570,159
臨時損失	322,252,482
災害復旧事業費	200,910,010
資産除売却損	121,157,420
損失補償等引当金繰入額	-
その他	185,052
臨時利益	8,730,642
資産売却益	8,715,000
その他	15,642
純行政コスト	10,651,091,999

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,129,858,360	33,856,549,885	△ 9,726,691,525
純行政コスト(△)	△ 10,651,091,999		△ 10,651,091,999
財源	10,827,260,102		10,827,260,102
税収等	5,847,935,278		5,847,935,278
国県等補助金	4,979,324,824		4,979,324,824
本年度差額	176,168,103		176,168,103
固定資産等の変動(内部変動)		△ 744,359,840	744,359,840
有形固定資産等の増加		521,639,770	△ 521,639,770
有形固定資産等の減少		△ 1,516,045,829	1,516,045,829
貸付金・基金等の増加		512,220,787	△ 512,220,787
貸付金・基金等の減少		△ 262,174,568	262,174,568
資産評価差額	△ 53,280	△ 53,280	
無償所管換等	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	3,172,638	3,803,232	△ 630,594
その他	10,685,726	△ 52,986	10,738,712
本年度純資産変動額	189,973,187	△ 740,662,874	930,636,061
本年度末純資産残高	24,319,831,547	33,115,887,011	△ 8,796,055,464

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,685,957,495
業務費用支出	5,753,945,839
人件費支出	2,687,071,353
物件費等支出	2,743,317,623
支払利息支出	81,759,556
その他の支出	241,797,307
移転費用支出	5,932,011,656
補助金等支出	5,158,049,918
社会保障給付支出	766,740,000
その他の支出	7,221,738
業務収入	12,377,906,200
税収等収入	5,834,828,528
国県等補助金収入	4,040,512,437
使用料及び手数料収入	2,116,139,352
その他の収入	386,425,883
臨時支出	200,910,010
災害復旧事業費支出	173,872,010
その他の支出	27,038,000
臨時収入	878,745,620
業務活動収支	1,369,784,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	791,593,054
公共施設等整備費支出	324,344,986
基金積立金支出	347,278,068
投資及び出資金支出	89,970,000
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	236,158,831
国県等補助金収入	54,173,900
基金取崩収入	105,559,901
貸付金元金回収収入	31,557,141
資産売却収入	44,867,889
その他の収入	-
投資活動収支	△ 555,434,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	885,616,063
地方債等償還支出	885,616,063
その他の支出	-
財務活動収入	372,900,768
地方債等発行収入	363,900,768
その他の収入	9,000,000
財務活動収支	△ 512,715,295
本年度資金収支額	301,634,797
前年度末資金残高	2,155,628,276
比例連結割合変更に伴う差額	2,254,145
本年度末資金残高	2,459,517,218
前年度末歳計外現金残高	122,068,163
本年度歳計外現金増減額	△ 9,223,242
本年度末歳計外現金残高	112,844,921
本年度末現金預金残高	2,572,362,139

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

(5) その他重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

連結方法は次のとおりです。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公立藤田病院組合 病院事業会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	30.00%
伊達地方消防組合 一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	13.16%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.82%
福島地方水道用水供給企業団 福島地方水道企業団会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.40%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.74%
福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.42%
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.07%
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.06%
(一財)桑折町振興公社	地方三公社	全部連結	—
福島地方土地開発公社桑折町事務所	地方三公社	全部連結	—

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし